

平成17年10月13日

平成18年5月期第1四半期業績状況（非連結）

上場会社名：株式会社エムピーエス
 （コード番号：1401 Q - Board）
 本所所在地：山口県宇部市神原町2丁目7-15
 代表者名：代表取締役社長 山本 貴士
 問合せ先：管理部長 宮崎 修五
 電話番号：0836-37-6585
 （URL <http://www.homemakeup.co.jp>）

1. 業 績

(1)平成18年5月期第1四半期の業績（平成17年6月1日～平成17年8月31日）

	平成17年5月期 第1四半期 (前年同期)	平成18年5月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	平成17年5月期 (通期)
売 上 高	千円	千円 103,942	%	千円 377,043
営 業 利 益		9,261		43,313
経 常 利 益		5,386		41,330
第 1 四 半 期 (当期)純利益		1,314		37,159
総 資 産		266,300		270,745
株 主 資 本		190,720		189,406

(2)区分別売上高

	平成17年5月期 第1四半期 (前年同期)		平成18年5月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	平成17年5月期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
完成工事売上高	千円	%	千円 102,536	% 98.7	%	千円 354,437	% 94.0
加盟店関連売上高			1,406	1.3		22,606	6.0
合 計			103,942	100.0		377,043	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

	平成17年5月期 第1四半期 (前年同期)	平成18年5月期 第1四半期 (当四半期)	平成17年5月期 (通期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円 6,922	千円 2,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,781	12,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,207	116,885
現金及び現金同等物の第1四半期末 残高		142,147	140,215

(注) 1. 平成17年5月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 売上高及び区分別売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 平成18年5月期の第1四半期会計期間(平成17年6月1日～平成17年8月31日)にかかる四半期貸借対照表及び四半期損益計算書並びに四半期キャッシュ・フロー計算書については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、三優監査法人の第1四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成17年6月1日～平成17年8月31日）

（1）当第1四半期の概況

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加等により、緩やかな回復基調にありましたが、素材・原油価格の高騰等の不安要素に加え公的年金や所得税等の負担増も見込まれ、先行不透明感は拭いきれない状況であるものの、リフォーム業界では国による住宅政策の見直し等、新しい需要が見込める環境が整備されてまいりました。

こうした状況の中、当社はこれまで以上に既存パートナー・既存加盟店との受注構造を強化すると共に、事業の広域展開を図るために新規パートナーの開拓および当社加盟店の新規開拓に注力しております。

当社の受注形態は社会で問題となっている訪問販売は行わず、地域の優良な元請業者（ゼネコン、工務店、ハウスメーカー等）や設計事務所等を当社のパートナー企業と位置づけており、このパートナー企業群との提携ネットワークが当社の受注基盤となっております。

第1四半期におきましては、既存パートナーからの安定受注・新規パートナーからの受注及び紹介や口コミによる施主からの直接受注案件も増加傾向となり、完成工事売上高は102,536千円と順調に推移しました。

加盟店関連売上高におきましては、既存加盟店に対する材料売上が発生したこと等により1,406千円となりました。

この売上により営業利益9,261千円、営業利益率8.9%を確保しましたが、今後の事業拡大に伴い予測される輸入原材料の仕入増加に対し、為替変動リスクの回避による仕入コストの固定化及び原材料のコストダウンによる利益の確保を図る目的のため、原材料の輸入先である英国のポンドと円の通貨スワップ取引を導入した結果、本契約により向こう3年に亘り享受するコストダウン利益に対し、会計上の評価として、更にコストダウン可能な部分を先行的に第1四半期の営業外費用としてデリバティブ損失3,617千円を計上しております。

この結果、当第1四半期会計期間につきましては、売上高は103,942千円、営業利益は9,261千円、経常利益は5,386千円、第1四半期当期純利益は、1,314千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金6,922千円、投資活動に使用した資金1,781千円、財務活動に使用した資金3,207千円により、142,147千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果、得られた資金は6,922千円となりました。これは、税引前第1四半期純利益5,353千円の計上と売上債権の増加額6,460千円及びたな卸資産の減少額12,040千円、仕入債務の減少額8,275千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果、使用した資金は1,781千円となりました。これは、有形固定資産の取得による減少額1,387千円、保険積立金の増加による支出358千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果、使用した資金は3,207千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,000千円、割賦債務の支払による支出207千円によるものであります。

3. 当期の見通し（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

当第1四半期会計期間におけるリフォーム業界においては、住宅環境の社会問題・環境問題の発生等により、国の住宅政策の見直し等、新しい仕組みが求められる環境となってきました。

このため、悪質住宅リフォーム業者への対応、建造物の改修・補修等に伴うアスベストによる健康被害の対応、更には、台風や地震等の自然災害による建造物の外壁コンクリートのヘアークラックや爆裂等への対応等が、緊急性を要する重要課題となってきました。

このことから、生活者は建築に関して安全性や安心性を求めるようになってきており、消費者のリフォームに関する選択肢は、ますます厳しくなる事が予想されます。

このような状況のなかで、当社は、第1四半期以降、人材採用に伴う費用、I R活動費、当社のコーティング技術によるコンクリート強度の研究費等の経費の発生が考えられますが、更なる売上拡大を志向し、既存の「パートナー」との取引深厚を図ると共に、新規のパートナーの開拓を推進し、計画的な利益の確保を図っていく所存であります。

また、引き続き各地域での直営店の開設を順次取り組んでまいります。

今後も施主に満足して頂けるホームメイキャップ事業を展開し、更なる増収を目指していく所存であります。

従って平成18年5月期通期の業績予想につきましては、平成17年7月15日に発表しました予想（別表）に変更はありません。

（別表）

平成18年5月期の業績予想（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

（単位：千円）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	515,480	48,097	26,917

（注）

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想にはさまざまな不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えてください。

4 四半期財務諸表等

四半期財務諸表

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年5月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		142,147		140,215	
2 受取手形		6,488		8,568	
3 完成工事未収入金		51,360		42,269	
4 売掛金		582		1,133	
5 たな卸資産		47,329		59,370	
6 その他		3,922		5,729	
貸倒引当金		2,776		2,570	
流動資産合計		249,055	93.5	254,716	94.1
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 機械装置		5,293		5,352	
(2) 車輛運搬具		1,758		891	
(3) その他		779		806	
有形固定資産合計		7,831		7,050	
2 無形固定資産		206		216	
3 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用		1,854		1,689	
(2) 保険積立金		5,855		5,497	
(3) 敷金保証金		1,204		1,169	
(4) その他		1,903		2,017	
貸倒引当金		1,611		1,611	
投資その他の資産合計		9,207		8,761	
固定資産合計		17,245	6.5	16,029	5.9
資産合計		266,300	100.0	270,745	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年5月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 工事未払金		12,628		10,156	
2 買掛金		317		11,065	
3 未払金		6,888		5,547	
4 一年内返済予定長期借入金		12,000		12,000	
5 その他	2	13,324		8,941	
流動負債合計		45,159	16.9	47,710	17.6
固定負債					
1 長期借入金		25,667		28,667	
2 預り保証金		4,000		4,000	
3 その他		753		961	
固定負債合計		30,420	11.4	33,628	12.4
負債合計		75,580	28.3	81,339	30.0
(資本の部)					
資本金		110,665	41.6	110,665	40.9
資本剰余金					
資本準備金		91,295		91,295	
資本剰余金合計		91,295	34.3	91,295	33.7
利益剰余金					
第1四半期(当期)未処理損失		11,239		12,553	
利益剰余金合計		11,239	4.2	12,553	4.6
資本合計		190,720	71.7	189,406	70.0
負債及び資本合計		266,300	100.0	270,745	100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			103,942	100.0	377,043	100.0	
売上原価			63,877	61.5	225,207	59.7	
売上総利益			40,065	38.5	151,836	40.3	
販売費及び一般管理 費			30,803	29.6	108,523	28.8	
営業利益			9,261	8.9	43,313	11.5	
営業外収益	1		139	0.1	6,247	1.6	
営業外費用	2		4,013	3.8	8,229	2.2	
経常利益			5,386	5.2	41,330	10.9	
特別損失	3		33	0.0	117	0.0	
税引前第1四半期(当期) 純利益			5,353	5.2	41,213	10.9	
法人税、住民税 及び事業税		3,632			1,252		
法人税等調整額		406	4,039	3.9	2,801	4,054	1.1
第1四半期(当期)純利益			1,314	1.3	37,159	9.8	
前期繰越損失			12,553		49,712		
第1四半期(当期) 未処理損失			11,239		12,553		

四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,353	41,213
2		583	1,940
3		205	212
4		0	2
5		321	2,318
6			5,342
7		33	117
8		6,460	33,475
9		12,040	29,466
10		245	579
11		100	1,793
12		164	1,076
13		1,653	1,724
14		8,275	9,704
15		1,341	2,082
16		29	299
17			4,000
18		3,043	2,437
小計		9,499	4,711
19		0	2
20		314	2,169
21		2,263	197
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		6,922	2,347

		当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払い戻しによる収入			20,000
2 有形固定資産の取得による支出		1,387	6,589
3 保険積立金の積立による支出		358	1,333
4 その他		35	229
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,781	12,306
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入			32,400
2 短期借入金の返済による支出			64,200
3 長期借入れによる収入			30,000
4 長期借入金の返済による支出		3,000	25,731
5 割賦債務の返済による支出		207	1,200
6 社債の償還による支出			10,000
7 新株の発行による収入			155,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,207	116,885
現金及び現金同等物の増加額		1,932	131,539
現金及び現金同等物の期首残高		140,215	8,676
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		142,147	140,215

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 棚卸資産 原材料 同左</p> <p>(会計処理の変更) 原材料の評価方法は、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、取扱原材料の種類が増加したことから、業務の効率化を図ることを目的とするものであります。 なお、この変更により、財務諸表にあたる影響は軽微であります。</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1556 766 1691"> <tr> <td>建物</td> <td>16年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	16年	機械装置	7～10年	車輛運搬具	2～5年	器具備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	16年									
機械装置	7～10年									
車輛運搬具	2～5年									
器具備品	4～20年									

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
3.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5.四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,296千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,362千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。	2

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1	1 営業外収益の主要な項目 受取助成金 5,930千円
2 営業外費用の主要項目 デリバティブ損失 3,617千円 支払利息 321千円	2 営業外費用の主要項目 新株発行費 5,342千円 支払利息 2,035千円
3 特別損失の主要な項目 固定資産除却損 33千円	3 特別損失の主要な項目 固定資産除却損 117千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 573千円 無形固定資産 10千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,900千円 無形固定資産 40千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)
現金及び預金勘定 142,147千円	現金及び預金勘定 140,215千円
現金及び現金同等物 142,147千円	現金及び現金同等物 140,215千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">第1四半期 末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">10,476</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">10,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,476</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">10,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,581千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,085千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半期 末残高相 当額 (千円)	車 両 運 搬 具	10,476	392	10,083	合計	10,476	392	10,083	1年内	1,504千円	1年超	8,581千円	合計	10,085千円	支払リース料	456千円	減価償却費相当額	392千円	支払利息相当額	60千円	<p>内容の重要性が乏しく契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半期 末残高相 当額 (千円)																						
車 両 運 搬 具	10,476	392	10,083																						
合計	10,476	392	10,083																						
1年内	1,504千円																								
1年超	8,581千円																								
合計	10,085千円																								
支払リース料	456千円																								
減価償却費相当額	392千円																								
支払利息相当額	60千円																								

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(平成17年8月31日)

通貨関連

対象物の種類	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨スワップ取引				
	英ポンド(受取)	8,000千ポンド	1,080千ポンド	3,617	3,617
	日本円(支払)	1,588,800千円	205,178千円		

(注) 1. 通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されておりますデリバティブ取引はありません。

3. 評価損3,617千円はデリバティブ債務であり、流動負債「その他」に含めて計上しております。

前事業年度(平成17年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
関連会社が存在しないため記載しておりません。	同左

(関連当事者との取引)

当第1四半期会計期間(自平成17年 6 月 1 日 至平成17年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	山本貴士			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 34.1			当社銀行借入に対する債務被保証 (注1)	37,667		
役員及びその近親者	田中紘一 (注2)			当社ホームメイキャップ研究所 所長				当社による施工 (注3)	3,000		

(注) 1 当社は銀行借入に対して当社代表取締役社長より債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る債務被保証の取引金額につきましては、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該債務被保証に対しては保証料を支払っておりません。

2 田中紘一は当社代表取締役社長山本貴士の義父でありまた当社ホームメイキャップ研究所所長であります。

3 施工価格については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しております。

前事業年度(自平成16年 6 月 1 日 至平成17年 5 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	山本貴士			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 34.1			当社銀行借入に対する債務被保証 (注)	40,667		

(注) 当社は銀行借入に対して当社代表取締役社長より債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る債務被保証の取引金額につきましては、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該債務被保証に対しては保証料を支払っておりません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
1株当たり純資産額	36,362円38銭	1株当たり純資産額	36,111円80銭
1株当たり第1四半期純利益	250円57銭	1株当たり当期純利益	10,755円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	249円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,745円91銭

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間	前事業年度
1株当たり当期純利益金額		
第1四半期(当期)純利益金額(千円)	1,314	37,159
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,314	37,159
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245	3,455
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	28 (うち新株予約権28)	3 (うち新株予約権3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	1. 平成17年8月30日開催の定時株主総会において、商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することを決議致しました。